

働き方改革と
デジタルトランスフォーメーションへの
取り組み状況に関する調査研究
2022年度版

2023年2月

一般社団法人 日本コンピュータシステム販売店協会

<https://www.jcssa.or.jp/>

はじめに

2022年は、ロシアによるウクライナ侵攻、侵攻に伴うエネルギー・食料価格の高騰、インフレに対する金融引締め継続等により世界経済は減速傾向である。また、世界的な半導体不足については、需要と供給の不均衡により、電子機器を扱うIT業界にも大きな影響をもたらした。

日本経済は、新型コロナウイルス感染の第7波や世界景気の悪化などにより、個人消費や輸出を中心に停滞感が強かったが、供給制約の緩和と経済活動正常化により、内需を中心に持ち直し傾向にある。設備投資は、大企業を中心に高水準の企業収益が続いていることに加え、デジタル化関連や環境関連などへの投資意欲が強く、増加基調である。国内企業のIT投資は、テレワークやコミュニケーションツールの活用、DXへの取り組みをはじめ、電子帳簿保存法、インボイス制度など法令対応もあり、拡大傾向にあると言えよう。

経済産業省は、2021年8月に「DXレポート2.1」を公表し、デジタル変革後の産業の姿、その中の企業の姿、そして企業の変革を加速させるための課題、企業変革の方向性、施策について記されている。国として企業のDX化の取り組みを支援する動きが本格化しているが、一方で企業側のDXへの取り組みについては、既存ビジネスモデルからの脱却への抵抗、コアとなるデジタル人材の不足など、課題も多く、特に中小企業ではなかなか進んでいないというのが現状である。

今年度、当委員会では、昨年度に引き続き、働き方改革とDXへの取り組み、ITシステムの整備状況についてアンケートを実施し、857社からの回答を得た。働き方改革では、新型コロナウイルスの感染対策を継続する中で、新しい働き方がどのように変化しているか調査を実施した。DXについては、デジタル技術を前提に企業が経営やビジネスの変革にどう取り組んでいるのか調査を実施した。

昨年度より、本報告書に併せて、会員企業各社の働き方改革、DXに関する先進的な取り組み事例を当協会ホームページにて紹介している。いずれも、これからのデジタル社会を見据え、企業にとっては勝ち組となるための道標と成り得る有効な情報となるので、ぜひ、一読頂きたい。

本格的なDX時代を迎え、大きな変化に追従し、スピーディーかつ柔軟にビジネス革新が求められる中、本報告書がIT戦略立案に活用され、ビジネス転換の一助となれば幸いである。

一般社団法人 日本コンピュータシステム販売店協会
サポートサービス委員会 委員長 中元 政英